

大学生の不登校者数の推定と実態把握

○井出草平（大阪大学）

水田一郎（神戸女学院大学）

谷口由利子（大阪大学）

本発表の目的は（１）大学生の不登校者数の推計し実態を明らかにすることである。

大学は義務教育ではないため不登校という概念は馴染みにくいとされてきたが、大学進学率が 50%（2009 年）を越え、大衆教育がマス化（トロウ）の段階に入ると、中学・高校と同じような状況が見られるようになっていく。国立大学保健管理施設協議会による国立大学を中心とした休学・留年・退学の調査においても、退学率は長期的に増加傾向にあり、退学・休学の理由は「消極的理由」によるものが最も多いとされている。この調査を行っている内田によれば『『消極的理由』にはいわゆる広義のスチューデント・アパシー状態でひきこもる学生が多い』¹⁾と報告されている。不登校は一時的なものであれば、さほどの支障にはならないかもしれないが、それでも留年や退学といった形で学生の人生に大きなインパクトを持つ。また、不登校状態が休学に繋がり、大学を退学するケースも多い。この場合は、退学後の就労での困難を抱えることは想像に難しくなく、退学後にも引き続いて社会不適應を示す場合もある。このような理由から、大学の不登校は教育上においても精神保健上においても重要な問題だと考えられる。

現在までの研究状況をみると、単一の大学の調査に限られている。香川大学の「不登校」調査²⁾では 1.2%～2.0%、名古屋大学の不登校調査³⁾では 2.02%などの報告されている。

本研究では、今まで単一の大学でしか行われてこなかった不登校の推計を行うということを第 1 の目標とした。

本調査の対象は、全国の大学で、ゼミ・研究室・クラスを担当している教員である。ひきこもりの実態調査を行うには、学生本人への調査が理想的であるが、何らかの回避的な理由があり大学に来ていない学生やひきこもり状態の学生が含まれており、調査票の返送が望めない可能性が高いこと、全国の大学生の名簿が存在しないためサンプリングが技術的に不可能であるため、学生を対象にせず教員調査を行った。

調査では郵送法による質問紙調査を用いた。調査の名簿は「独立行政法人科学技術振興機構 研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD)」の提供による全国大学教員のリストである。この中から専任の職にある者を対象とした。層化抽出によるサンプリングを行った。文部科学省学校基本調査平成 19 年度の大学学生数を元に、各都道府県における大学生数の比率を求め、その比率に従って都道府県別に教員数を割り当てる形で教員を抽出した。名簿からサンプリングした大学専任教員は 4037 名である。質問項目は、ゼミ・研究室での担当学生数、長期欠席・欠席がち・休学中の学生の有無、(有りの場合には) その人数、欠席理由である。さらに、不登校・ひきこもり状態にある学生への一般的対応等を聞き、長期欠席をしている学生には別表を用意して、欠席理由を詳細に聞き、外出状況、家族以外との人間関係の状況、家族同居／独居、高校時代の不登校既往などの情報を得た。

調査実施期間は、2008 年 11 月 24 日～12 月 10 日である。この時期を選択した理由は、夏休みを越えた時点で学生の単位の認定する

ために、教員は学生やその家族と連絡を取る必要に迫られ、その際に学生の状況を把握することが多いためである。春や夏に調査をするよりも、前期の単位認定が終わって、秋から冬にかけて調査の方が実態把握には適していると判断した。

調査の有効回収率は 26.3%であった。4037 票の質問紙のうち、回収された表は 1065 票（退職等による無効票 59 票）。回収票のうち、ゼミ・研究室を担当した教員のものは 952 票、ゼミ・研究室を担当していない教員のものは 113 票であった。対象となった大学生は、1 万 9068 人(男性 1 万 908 人、女性 8160 人)であり、大学生全体の 0.7%をカバーしている。対象となったゼミ・研究室・クラス数は 2637 である。

不登校の定義は、(1)進学・卒業に必要な単位取得に必要な出席数の半分以下の出席であること、(2)経済的な理由、精神疾患、教育上の理由(留学等)、出産などの理由は除くというものを使用している。この定義は、文部科学省の小学校・中学校における不登校の定義を大学の制度に合わせて変更したものである。

不登校状態にある大学生数を推定は表 1 にまとめた。不登校率は 2.68%(2.45%~2.91%)であり、学生数 7 万 4589 人(6 万 8208~8 万 0969 人)だった。このうち半期に及び大学を連続欠席している者は 0.84%(0.71%~0.97%)であった(区間推定はいずれも 95%信頼水準)。

表1 大学生の不登校者数詳細

	度数	点推定値
6ヶ月以上 (連続)	161	2万3501人
	(0.84%)	
	区間推定数 1万9886人 ~ 2万7116人 (0.71% ~ 0.97%)	
3ヶ月以上 (連続)	259	3万7805人
	(1.36%)	
	区間推定数 3万3232人 ~ 4万2378人 (1.19% ~ 1.52%)	
欠席がち (必要単位半 分以下)	511	7万4589人
	(2.68%)	
	区間推定数 6万8208人 ~ 8万0969人 (2.45% ~ 2.91%)	

謝辞

本研究は、平成 20 年度厚生労働科学研究補助成金(こころの科学研究事業)「思春期のひきこもりをもたらす精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究」(主任研究者:齊藤万比古)及び、神戸女学院大学人間科学部研究助成金の助成を受けて実施された。

本研究の教員対象調査の名簿を独立行政法人科学技術振興機構 研究開発支援総合ディレクトリ(ReaD)から供給していただいた。

1 内田千代子. 大学における休・退学、留年学生に関する調査(第 29 報). 全国大学メンタルヘルス研究会報告書 2009; 30: 70-85.

2 小柳晴生・森田敏郎, 1994, 『1993 年度教育研究特別経費研究報告書 休学者および出席不良学生のスクリーニングおよび相談システムの研究』香川大学保健管理センター.

3 鶴田和美・小川豊昭・杉村和美ほか, 2002, 「名古屋大学における不登校の現状と対応」『名古屋大学学生相談総合センター紀要』(2): 2-16.